

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711 (通話料無料) URL: http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: http://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

株主優待制度について

毎年3月31日現在の当社株主名簿の記録により、同一株主番号で100株以上を1年以上保有していることが確認できる株主様を対象にQUOカードの贈呈(毎年7月中旬頃発送)または同等額の社会貢献活動団体への寄付をお選びいただけます。

継続保有期間	所有株式数	
	100株以上	1,000株以上
1年以上	1,000円	2,000円
3年以上		3,000円

- (注1) 継続保有期間の判定は、3月31日を基準とさせていただきます。
 ・1年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で3回以上連続して記録されたことをいいます。
 ・3年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録されたことをいいます。
- (注2) 相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、変更後の株主番号において継続して保有した期間により判定いたします。
- (注3) 株主優待のご案内と申込書については、定時株主総会の招集ご通知に同封してお送りいたします。

単元(100株)未満株式の買取・買増請求について

単元未満株式につきましては、証券市場で売買することはできませんが、以下の方法により整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

具体例

50株をお持ちの株主様



【単元未満株式の買増請求】

当社に対し、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

具体例

50株をお持ちの株主様



単元未満株式を証券会社の口座でご所有の株主様と特別口座でご所有の株主様とは、お申し出先が異なります。下記「ご注意」をご参照ください。

ご注意

- 証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更、買取及び買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座でご所有の株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



ミライトレポート 第7期 中間のご報告

2016年4月1日～2016年9月30日



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地:〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
 電話:03-6807-3111(代表) URL:<http://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、
植物油インキを使用し
印刷しています。

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード:1417



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

上半期の計画数値については未達となりましたが、期初に掲げた成長軌道への回帰と企業価値の向上に向け、事業領域の拡大を推進しております。

以下に上半期の事業状況をご報告し、通期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願ひ申し上げます。

2016年11月
代表取締役社長 鈴木 正俊

時代の変化に合わせた事業の 開拓・発展と経営基盤の強化を進めてまいります。

Q 上半期の取り組み・業績についてお聞かせください。

当社グループの主力分野である情報通信分野においては、固定通信分野で光コラボレーションモデルが進展し、移動体通信分野ではキャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。

加えて、太陽光、EV充電、蓄電池など新エネルギーの進展や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、上半期においては、①LAN配線の設計・施工・保守等を手掛けるアジア最大手のシンガポール上場企業Lantrovision(S)Ltdの子会社化による海外事業の拡大、②大明ビジネスメイト(株)(連結子会社)と(株)ホープネット(持分法適用会社)の合併(平成28年10月1日、存続会社:(株)ホープネット)による技術者派遣事業の拡大など経営基盤の強化に注力いたしました。

しかしながら、上半期の業績につきましては、マルチキャリア事業におけるモバイル関連工事や環境・社会イノベーション事業における電気・空調工事の前期からの繰越工事が減少し、上半期までに完成する工事が減少したことから、受注高は**1,482億5千7百万円**(前年同四半期比19.1%増)、

売上高は**1,068億5千2百万円**(同4.7%減)、営業損失は**9億4千2百万円**(前年同四半期は営業損失13億6千4百万円)、経常損失は**11億3千8百万円**(前年同四半期は経常損失11億4千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は**14億3千3百万円**(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億2千3百万円)となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

通期業績につきましては、**受注高は増加傾向にあり、繰越工事が1,161億円と当社設立以来最高の水準**にあることや、LTE-Advanced関連工事の本格化もあり、工事の完成促進を図ることで下半期の売上・利益の回復を見込んでおりますが、上半期の業績を勘案した結果当初予想を見直し、受注高は**3,100億円**(前期比18.9%増)、売上高は**2,800億円**(同3.9%増)、営業利益は**100億円**(同63.2%増)、経常利益は**105億円**(同55.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は**68億円**(同87.3%増)を予想しております。なお、当期の配当金につきましては昨年と同額の**1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円)を維持する方針**です。



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループは設立以来、情報通信インフラの設備構築で培った技術をベースにクラウド、ストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなどの成長分野において積極的な事業拡大に取り組み、事業領域の幅は確実に広がってきています。足下の業績は厳しい状況にありますが、中長期的な視点に立ち、時代の変化に合わせた事業の開拓・発展の取り組みを一層強化し、成長軌道への回帰と会社の持続的な発展に向け、「総合エンジニアリング&サービス会社」を目指した事業ポートフォリオの構造転換と経営基盤の強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



●法人向け光回線サービス ～「ミライト・テクノロジーズ光」を提供開始～

東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)以下、それぞれ「NTT東日本」、「NTT西日本」といいます。)が2015年2月に開始した光回線の卸提供サービス「光コラボレーションモデル」により、様々な企業が独自ブランドで光回線サービスを展開できるようになりました。

当社グループにおいても、2016年6月からNTT東日本エリアにて本モデルを利用した光回線サービス「ミライト・テクノロジーズ光」及び「ミライト・テクノロジーズひかり電話」の提供を開始、10月からサービス提供エリアを全国に拡大いたしました。

「ミライト・テクノロジーズ光」は、最大1Gbpsの光回線サービスで、高速なインターネットアクセスや拠点間データ通信、ネットワークカメラによる監視ソリューションなどに使用可能です。また、合わせて提供する「ミライト・テクノロジーズひかり電話」は、ビジネスフォンなどによる複数拠点間の通話を従来の固定電話より安価に利用できるなど、お客様に多くのメリットを提供することができます。

(株)ミライト・テクノロジーズは、NTT東日本・NTT西日本の通信機器販売特約店として、法人のお客様を対象にPBXやLAN、映像ソリューション等の構築・保守を行っております。今後は、これらのサービスと「ミライト・テクノロジーズ光」を組み合わせることにより、ネットワークを含めたトータルでのICTソリューションサービスを提供してまいります。

光コラボレーションモデルとは

NTT東日本及びNTT西日本より光回線などの提供を受けた事業者が、自社サービスと光アクセスサービス等を組み合わせることでサービスを提供するモデル。

NTT 東日本及び NTT 西日本

光回線の卸売り

光コラボレーション事業者

自社サービスに通信を組み合わせた新サービス



自社
サービス

×

光アクセス
サービス



提供

お客様



●(株)リブネットが「第1回日本サービス大賞 ～地方創生大臣賞」を受賞～

図書館業務の総合プロデュース企業として、図書館委託業務、ソフトウェア開発販売、コンサルティング等の事業を展開する当社グループ会社の(株)リブネットは、この度「第1回日本サービス大賞地方創生大臣賞」(サービス産業生産性協議会選定)を受賞しました。

日本サービス大賞は、企業のより一層の士気向上やイノベーションを促すことを目的として、「優れたサービスをつくりとどける仕組み」を表彰する日本で初めての表彰制度です。

今回の受賞は、司書の専門的な質問に答えるヘルプデスク機能や運営システムの開発など、同社が独自に構築、提供してきた学校図書館運営サポートサービスが、学校図書館の活性化と図書館活用による教育の質の向上に大きく寄与すると



記念の盾を受領する(株)リブネット 谷口社長(右)



学校図書館運営サポートサービスの様子

ともに、学校司書ビジネスの市場を大きく切り開いたことが高く評価されたものです。

今後とも、国内のみならず世界の子供たちの読書環境の向上や学校図書館の活性化のために良質なサービスを提供してまいります。

●4K／8K放送の本格普及に貢献 ～(株)ミライト・テクノロジーズCATV事業部発足～

現在、CATV(ケーブルテレビ)業界では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に「多くの視聴者が市販のテレビで4K/8K番組を楽しんでいる」という総務省が掲げるロードマップに従い、4K/8K放送の本格普及に向けて地域情報通信インフラ基盤の光化整備が進められています。

このような環境の変化に対応し、4K/8K放送の本格普及にも貢献するため、(株)ミライト・テクノロジーズでは、CATV事業部を2016年7月に発足させ、全国CATV事業拡大に向けた体制強化を進めています。

これまで当社グループのCATV事業は、お客様の宅内工

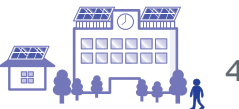


局内試験作業



ケーブル引込作業

事、幹線工事が主であり、通信設備工事の一環として推進してまいりましたが、今後は、これまで培った光伝送路の設計から施工、メンテナンスの提案に加え、空調設備・監視設備等の設置などの技術力やサービスの向上を図ることで、総合的なサービスを提供してまいります。



NTT事業

上半期売上高 **388億円**

前年同期比 **+10億円(2.6%)増**

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守



とう道補修工事

電線地中化など土木事業を拡大

設備改善提案の強化等により、上半期売上高は388億円(前年同期実績378億円)となりました。

今後は、電線地中化、とう道補修工事などの土木事業の拡大に注力していきます。

マルチキャリア事業

上半期売上高 **287億円**

前年同期比 **△41億円(12.5%)減**

- 全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



ネットワーク保守

マネジメント強化により売上拡大に注力

モバイル関連工事において前期からの繰越工事減により、上半期に完成する工事が減少したこと等から、上半期売上高は287億円(前年同期実績328億円)となりました。

今後は、下半期に集中するLTE-Advanced関連工事の完成促進に向け、マネジメントを強化し、売上高の拡大に注力していきます。

環境・社会イノベーション事業

上半期売上高 **148億円**

前年同期比 **△72億円(32.7%)減**

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守



太陽光工事

新エネルギー分野の拡大に注力

電気・空調工事において前期からの繰越工事減により、上半期に完成する工事が減少したこと等から、上半期売上高は148億円(前年同期実績220億円)となりました。

今後は、新エネルギー関連事業のほか、2020年に向けたインフラ整備・再開工事などの拡大に注力していきます。

ICTソリューション事業

上半期売上高 **244億円**

前年同期比 **+51億円(26.4%)増**

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守

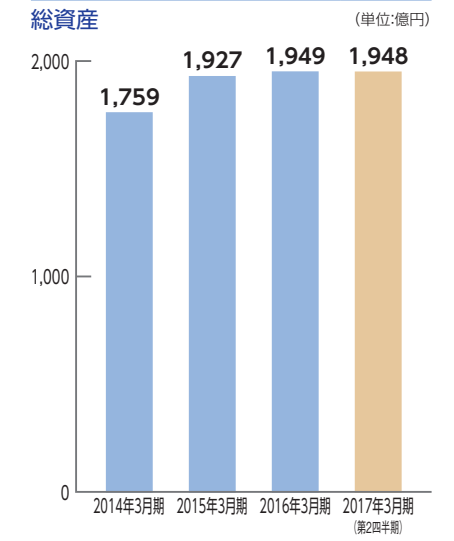
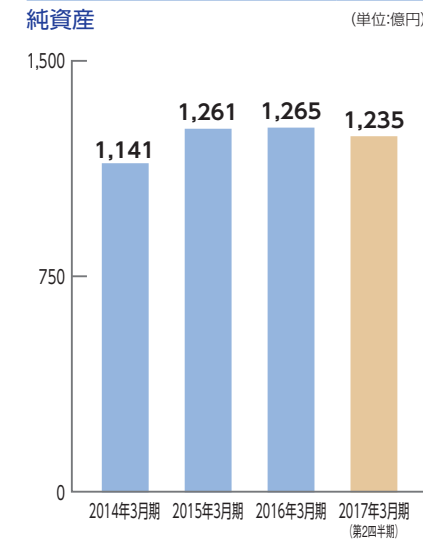
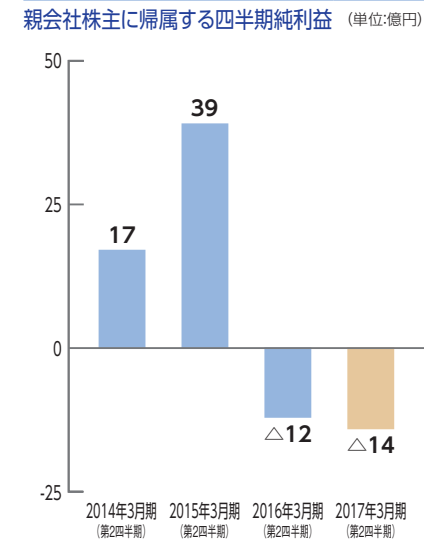
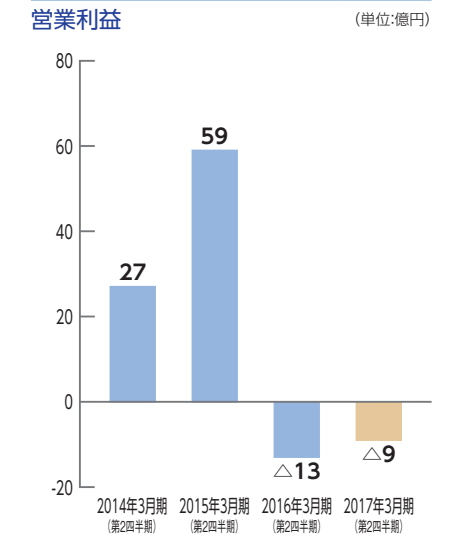
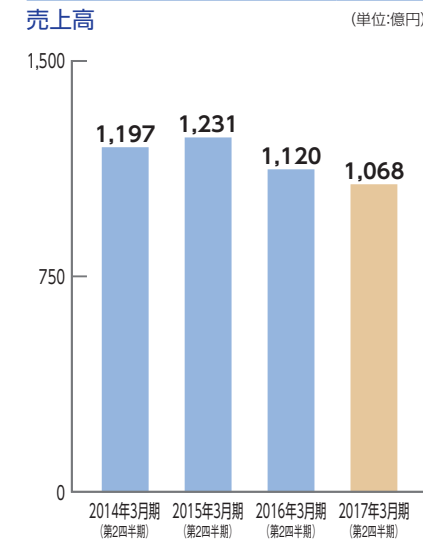
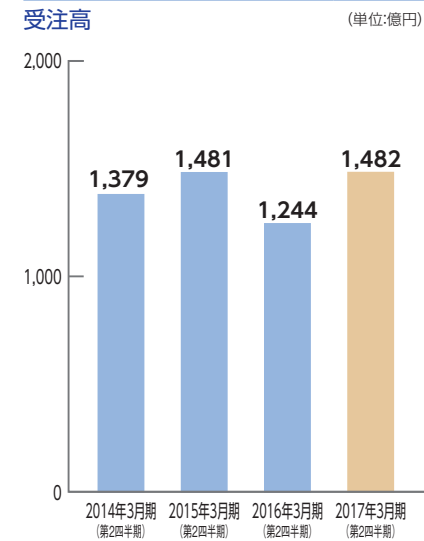


オペレーションセンター

M&Aを活用し、海外事業を強化

Lantrovision(S)Ltdの子会社化等により、上半期売上高は244億円(前年同期実績193億円)となりました。

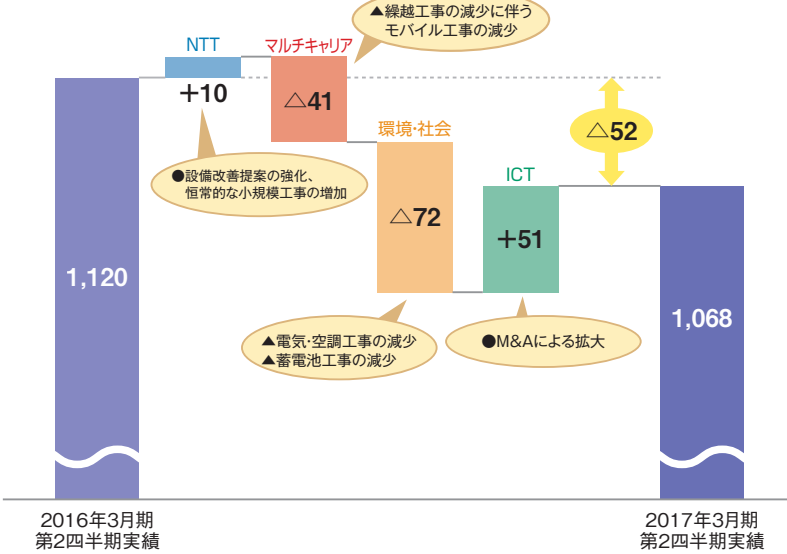
今後は、Wi-Fi、ストックビジネスのほか、700MHz帯での移動通信サービス開始に伴うTV受信障害対策工事などの拡大に注力していきます。



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

単位:億円



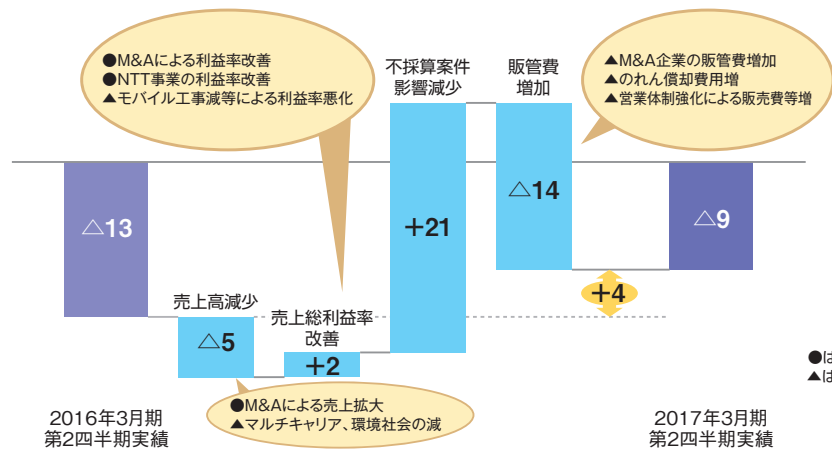
Point 連結業績について

売上高は、マルチキャリア事業におけるモバイル関連工事や環境・社会イノベーション事業における電気・空調工事の前期からの繰越工事が減少し、上半期までに完成する工事が減少したことから、1,068億円(前年同期比52億円減)となりました。

営業利益は、前年度の不採算案件に対する工事損失の影響は減少したものの、売上高の減少とM&A企業の販管費増加等により9億円の損失(前年同期比4億円増)となりました。

営業利益の推移

単位:億円



連結貸借対照表のポイント

連結貸借対照表

単位:億円

2016年3月末		2016年9月末	
資産	負債	資産	負債
1,949	683	1,948	712
(内訳)	(内有利子負債 4)	(内訳)	(内有利子負債 144)
流動資産 1,371	(内工事未払金381)	流動資産 1,276	(内工事未払金 286)
(内現預金等 302)		(内現預金等 419)	
(内完成工事未収入金等 821)		(内完成工事未収入金等 483)	
固定資産 578	純資産	固定資産 671	純資産
	1,265		1,235
	(内訳)		(内訳)
	資本金 70		資本金 70
	資本剰余金 259		資本剰余金 260
	利益剰余金 886		利益剰余金 860
	自己株式 △26		自己株式 △27
	非支配株主持分 36		非支配株主持分 41

Point 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことなどにより1,948億円となりました。

負債は、短期借入の実行等により712億円となりました。

純資産は利益剰余金の減少等により1,235億円となりました。

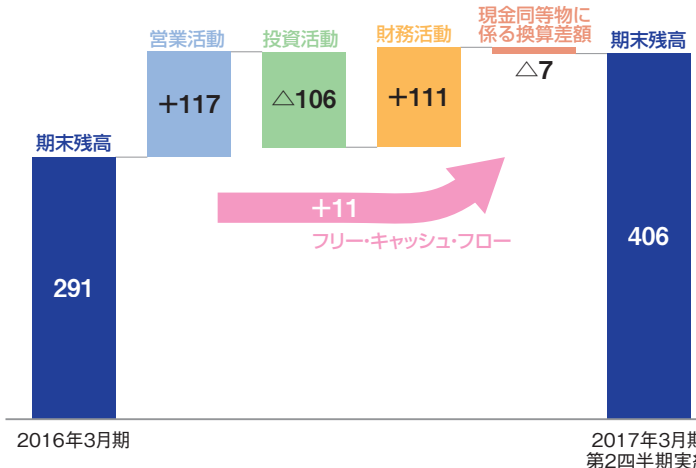
この結果、自己資本比率は61.3%となりました。

自己資本
1,193
自己資本比率
61.3%

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

単位:億円



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金等の増加はあったものの、売上債権の減少等により117億円の増加となりました。

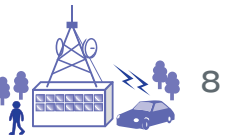
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

M&Aや固定資産の取得等により106億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入の実行等により111億円の増加となりました。

(注) 期末残高は現金及び現金同等物



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行うグループ会 社の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
決算期	3月31日
連結子会社数	51社
従業員数(連結)	8,592名

主なグループ会社

株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等

株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等

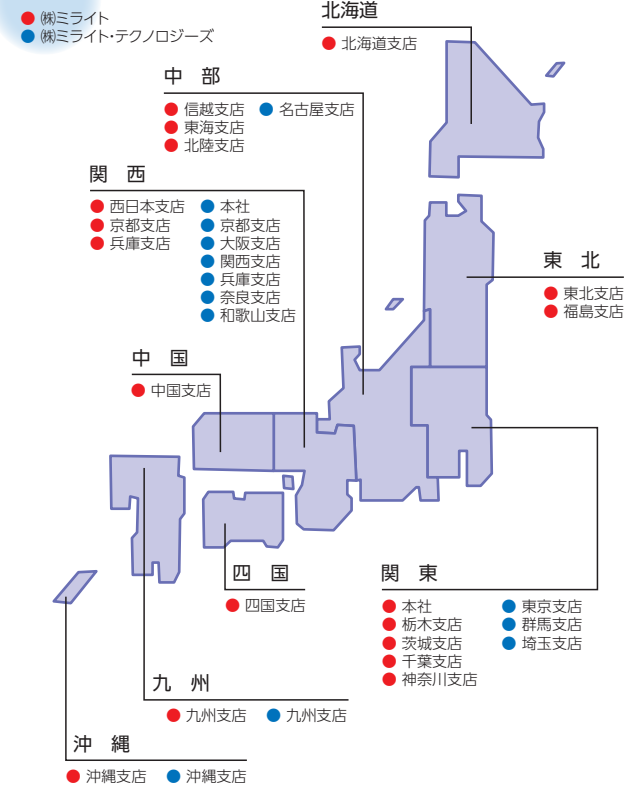
Mirait Singapore Pte.Ltd.

設立年月	2015年11月
本店所在地	シンガポール共和国
資本金	181百万シンガポールドル
主な事業内容	通信設備工事会社の経営管理

役員

代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	木村 正治
代表取締役副社長	高島 宏一	取締役(社外)	海老沼 英次
取締役	桐山 学	常勤監査役(社外)	松尾 正男
取締役	坂下 啓輔	常勤監査役	十河 政史
取締役	原 隆一	監査役	児玉 結介
取締役	山本 康裕	監査役(社外)	大工舎 宏

主な国内拠点



株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	3,694,464株
株主数(自己株式除く)	19,443名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,039	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,161	3.81
住友電設株式会社	24,886	3.05
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	21,552	2.64
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	16,645	2.04
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	15,001	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	13,704	1.68
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	13,370	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,171	1.61

※1.持株比率は当社所有の自己株式(3,694,464株)を控除して計算しております。
 ※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

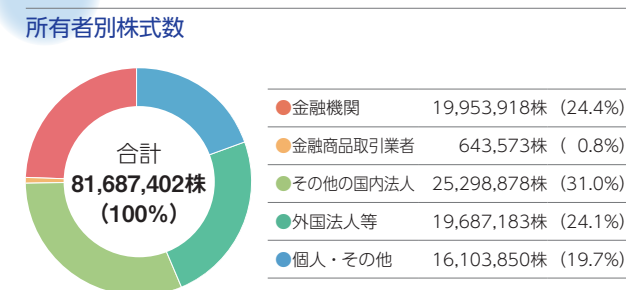
●株主還元について

利益配分に関する基本方針及び配当予想

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、昨年と同額の1株当たり15円とさせていただきます。なお、期末配当金についても1株当たり15円を予定しており、これによる年間配当金は30円となる予定です。

所有者別株式分布状況 (自己株式除く)



所有者別株主数

